

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(前略)		(前略)	
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
	百万円		百万円
投資有価証券	14,140	投資有価証券	<u>11,687</u>
その他(投資その他の資産)	0		
(前略)		(前略)	
5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。		5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。	
	百万円		百万円
JJI S&N B.V.	6,718	サハリン石油ガス開発株	12,577
サハリン石油ガス開発株	6,444	JJI S&N B.V.	6,260
従業員(住宅資金借入)	2,381	従業員(住宅資金借入)	2,091
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,485	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,503
合計	17,030	<u>東北天然ガス株</u>	<u>360</u>
		合計	<u>22,792</u>

2. 平成17年3月期決算短信(連結)の25ページ

(訂正前)

(有価証券関係)

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	125	3,437	3,959	735	44	3,004	2,802	293
社債	721	3,156	1,724	232	2,956	920	1,154	284
その他	3,215	4,706	5,277	6,325	1,359	5,163	3,892	8,075
その他	3,201	780	430	-	241	322	100	-
合計	7,263	12,081	11,391	7,293	4,602	9,410	7,950	8,653

(訂正後)

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	125	3,437	3,959	735	<u>192</u>	3,004	2,802	293
社債	721	3,156	1,724	232	<u>3,061</u>	<u>953</u>	1,154	284
その他	3,215	4,706	5,277	6,325	<u>1,106</u>	5,163	3,892	<u>8,247</u>
その他	3,201	780	430	-	241	322	100	-
合計	7,263	12,081	11,391	7,293	4,602	<u>9,444</u>	7,950	<u>8,824</u>

3. 平成17年3月期決算短信（連結）の29ページ

（訂正前）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
（前略）	（前略）
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
（調整）	（調整）
子会社欠損金に係る税効果未認識 1.0	子会社欠損金に係る税効果未認識 0.5
新鉱床探鉱費の特別控除 8.8	新鉱床探鉱費の特別控除 9.3
受取配当金益金不算入 1.4	受取配当金益金不算入 1.1
税務上の繰越欠損金の利用 1.4	税務上の繰越欠損金の利用 1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
持分法の適用に係る連結調整項目 0.0	持分法の適用に係る連結調整項目 4.4
その他 1.1	その他 2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.6</u>

（訂正後）

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
（前略）	（前略）
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
（調整）	（調整）
子会社欠損金に係る税効果未認識 1.0	子会社欠損金に係る税効果未認識 0.5
新鉱床探鉱費の特別控除 8.8	新鉱床探鉱費の特別控除 9.3
受取配当金益金不算入 1.4	受取配当金益金不算入 1.1
税務上の繰越欠損金の利用 1.4	税務上の繰越欠損金の利用 1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
持分法の適用に係る連結調整項目 0.0	持分法の適用に係る連結調整項目 4.4
その他 1.1	その他 <u>2.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.6</u>

4. 平成 17 年 3 月期決算短信（連結）の 31 ページ

（訂正前）

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	石油公団	東京都千代田区	1,294,836	探鉱開発資金の出融資等	(被所有)直接 49.94	兼任等無	基礎試錐及び研究・調査業務等の受託	基礎試錐の受託	1,086	売掛金	490
								派遣出向者の人件費受取	3	-	-
								その他の収入	0	-	-

（訂正後）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	石油公団	東京都千代田区	1,223,193	探鉱開発資金の出融資等	(被所有)直接 49.94	兼任等無	基礎試錐及び研究・調査業務等の受託	基礎試錐の受託	1,086	売掛金	490
								派遣出向者の人件費受取	3	-	-
								その他の収入	0	-	-

5. 平成 17 年 3 月期個別財務諸表の概要の 12 ページ

（訂正前）

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(前略)	(前略)
2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。 百万円	2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。 百万円
JJI S&N B.V. 6,718	サハリン石油ガス開発㈱ 12,577
サハリン石油ガス開発㈱ 6,444	JJI S&N B.V. 6,260
従業員（住宅資金借入） 2,381	従業員（住宅資金借入） 2,091
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 1,485	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 1,503
合計 17,030	合計 22,432

(訂正後)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(前略) 2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。 百万円	(前略) 2. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円
JJI S&N B.V. 6,718	サハリン石油ガス開発株 12,577
サハリン石油ガス開発株 6,444	JJI S&N B.V. 6,260
従業員(住宅資金借入) 2,381	従業員(住宅資金借入) 2,091
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 1,485	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 1,503
合計 17,030	東北天然ガス株 360
	合計 22,792

6. 平成17年3月期個別財務諸表の概要の14ページ

(訂正前)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(前略) 4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用、営業外収益及び特別利益には次の関係会社に係るものが含まれております。 百万円	(前略) 4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。 百万円
商品仕入高 3,943	商品仕入高 17,864
受取配当金 522	受取配当金 2,256
受取棚上利息 238	

(訂正後)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(前略) 4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用、営業外収益及び特別利益には次の関係会社に係るものが含まれております。 百万円	(前略) 4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。 百万円
商品仕入高 3,943	商品仕入高 9,128
受取配当金 522	受取配当金 2,256
受取棚上利息 238	

以上